

運用報告書 (全体版)

第4期<決算日2020年12月7日>

日本厳選中小型株ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2016年12月9日から2026年12月7日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場する中小型株式(上場予定を含みます。)を主要投資対象とします。
運用方法	主として、わが国の金融商品取引所に上場する中小型株式(上場予定を含みます。)に投資します。銘柄選定にあたっては、主として経営戦略やビジネスモデルによって新たな顧客や市場を創造できると考えられる企業に着目します。徹底した企業分析、銘柄調査に基づき、企業の成長力、競争力、収益力、経営力、株価等を分析し、ファンダメンタルズとバリュエーションの観点から、組入候補銘柄群を選定します。ポートフォリオの構築にあたっては、組入候補銘柄群の中から、今後高い利益成長が期待できると考えられる銘柄を厳選して投資を行います。業種配分などにとらわれず、ファンドマネジャーの総合的判断によって組入銘柄数および各銘柄の組入比率を決定します。株式の組入比率は、原則として高位を維持しますが、相場急変時等には一時的に実質株式組入比率 ^(*) を引き下げる場合があります。 (*)実質株式組入比率とは、現物株式と株価指数先物取引を合計した組入比率をいいます。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	決算日(原則として12月7日。休業日の場合は翌営業日。)に、経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「日本厳選中小型株ファンド」は、2020年12月7日に第4期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株式組入率 株比	株式先物率 株比	純資産額 総額
	(分配落)	税金 込み	騰落 率			
(設定日) 2016年12月9日	円 10,000	円 -	% -	% -	% -	百万円 3,434
1期 (2017年12月7日)	12,038	500	25.4	72.1	23.8	37,523
2期 (2018年12月7日)	10,615	0	△11.8	68.3	25.0	42,425
3期 (2019年12月9日)	11,020	500	8.5	83.6	16.2	37,835
4期 (2020年12月7日)	12,215	500	15.4	92.8	3.3	27,494

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注4) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を定めておりません。

(注5) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額の推移

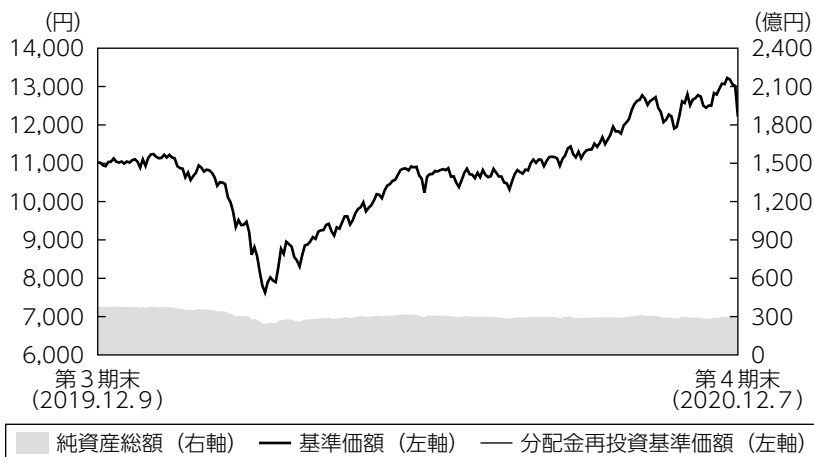
年月日	基準価額		株式組入率 株比	株式先物率 株比
		騰落率		
(期首) 2019年12月9日	円 11,020	% -	% 83.6	% 16.2
12月末	11,037	0.2	83.5	16.3
2020年1月末	10,757	△2.4	83.1	16.6
2月末	9,337	△15.3	81.7	17.5
3月末	8,824	△19.9	83.3	13.6
4月末	9,614	△12.8	86.8	13.2
5月末	10,568	△4.1	86.7	12.8
6月末	10,656	△3.3	86.8	13.1
7月末	10,320	△6.4	84.4	13.2
8月末	11,115	0.9	86.5	13.3
9月末	11,828	7.3	91.4	8.4
10月末	11,906	8.0	91.3	8.1
11月末	13,063	18.5	91.9	7.9
(期末) 2020年12月7日	12,715	15.4	92.8	3.3

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2019年12月10日から2020年12月7日まで）

基準価額等の推移



第4期首：11,020円
第4期末：12,215円
(既払分配金500円)
騰落率：15.4%
(分配金再投資ベース)

- 純資産総額 (右軸) — 基準価額 (左軸) — 分配金再投資基準価額 (左軸)
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

各国の経済対策や金融政策に支えられ国内株式市場が上昇したことや、メドレーやイビデンなどの株価が上昇したことがプラスに寄与したことなどから基準価額は上昇しました。

投資環境

期初から2020年初までは良好な企業業績などを背景に国内株式市場は堅調に推移しましたが、2月から3月にかけて、新型コロナウイルスの感染拡大により世界経済の後退懸念が高まったことで、大幅な調整局面となりました。その後は、各国の景気刺激策や積極的な金融緩和が好感されたことや、新型コロナウイルスワクチン開発への期待などから急速に値を戻す形となりました。

ポートフォリオについて

銘柄選択については、財政金融政策など外部環境の追い風を享受するだけでなく、独力でも成長を遂げつつあると考える企業を中心に投資しました。国際政治経済の状況をふまえ、投資機会を探りながら運用を行いました。有望銘柄の買い付けを行い、相場の回復を見据えたポートフォリオの構築を進めました。

【運用状況】 (注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注2) 業種は東証33業種分類によるものです。

○組入上位10業種

期首 (前期末)

No.	業種	組入比率
1	電気機器	17.8%
2	情報・通信業	16.3
3	サービス業	11.0
4	不動産業	6.2
5	精密機器	6.0
6	医薬品	4.6
7	機械	3.9
8	建設業	3.4
9	その他製品	2.8
10	卸売業	2.7



期末

No.	業種	組入比率
1	情報・通信業	27.1%
2	電気機器	21.4
3	サービス業	12.0
4	精密機器	6.7
5	医薬品	5.3
6	不動産業	5.1
7	証券、商品先物取引業	3.7
8	機械	2.5
9	その他製品	2.4
10	建設業	1.6

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳 (1万口当たり)

項目	当期
	2019年12月10日 ～2020年12月7日
当期分配金 (税引前)	500円
対基準価額比率	3.93%
当期の収益	500円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	2,214円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金 (税引前)」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金 (税引前)」の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益 (含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

当ファンドでは、医療、行政や金融など、産業構造の変化が加速しうる領域に注目しています。また消費者向けでは、われわれ個々人のライフスタイルの変化が起点となるケースに着目しています。様々な社会課題が顕在化する中、その課題を定義、事業化して解決にあたる企業群は、今後成長を加速するものと見ています。こうした企業の先行きに期待し、積極的に評価していく方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第4期		項目の概要
	(2019年12月10日 ～2020年12月7日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	182円	1.685%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,791円です。
(投信会社)	(89)	(0.820)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(89)	(0.820)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(5)	(0.044)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.033	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(3)	(0.030)	
(先物・オプション)	(0)	(0.003)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	185	1.719	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

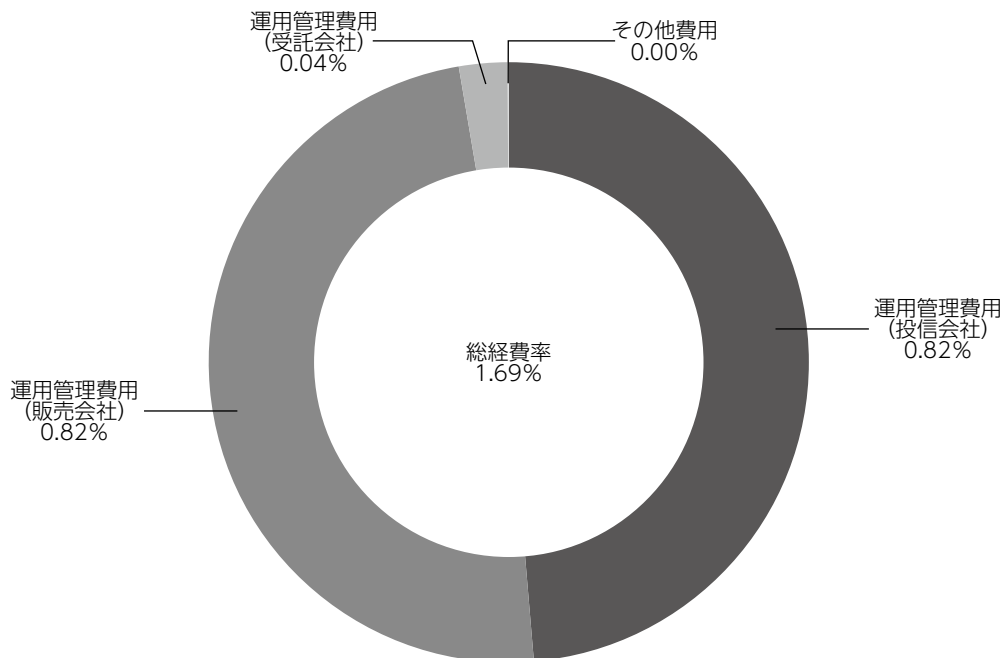
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.69%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況 (2019年12月10日から2020年12月7日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株 1,810.6 (54)	千円 3,582,174 (-)	千株 7,643.2	千円 13,551,732

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 16,894	百万円 21,973	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	17,133,906千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	26,311,041千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	0.65

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2019年12月10日から2020年12月7日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 3,582	百万円 19	% 0.5	百万円 13,551	百万円 838	% 6.2
株 式 先 物 取 引	16,894	16,894	100.0	21,973	21,973	100.0

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 6

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	10,127千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	1,279千円
(B) / (A)	12.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	当 期 末		
	期首(前期末) 株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (1.7%)			
前田建設工業	381	—	—
五洋建設	1,280	502.1	429,295
化学 (0.7%)			
昭和電工	95	87	179,568
クレハ	23	—	—
タカラバイオ	64.9	—	—
医薬品 (5.8%)			
そーせいグループ	86	—	—
ペプチドリーム	304	276	1,468,320
金属製品 (0.0%)			
SUMCO	—	0.1	232
機械 (2.7%)			
ディスコ	54	21	676,200
THK	62	—	—
電気機器 (23.1%)			
イビデン	332.7	207.7	1,020,845
日本電産	29.1	7	89,530
アンリツ	989.2	887.1	2,010,168
TDK	121.7	76.1	1,106,494
シスメックス	150	73	820,885
浜松ホトニクス	160	143.6	838,624
輸送用機器 (1.1%)			
いすゞ自動車	676	281.1	289,814
精密機器 (7.2%)			
トプコン	570	541	711,956
HOYA	140	89	1,133,415
CYBERDYNE	90	—	—
その他製品 (2.6%)			
ピジョン	255	147.2	652,096
電気・ガス業 (—%)			
九州電力	324.6	—	—
陸運業 (0.6%)			
東急	220	111.4	141,366
空運業 (1.0%)			
ANAホールディングス	—	112	263,984
情報・通信業 (29.2%)			
クルーズ	18.6	—	—
アイスタイル	183	—	—
エングモ	104	100	129,700
セレス	29.5	84.6	231,804
インターネットイニシアティブ	—	13.3	55,660
クラウドワークス	30.8	45.5	55,919
アカツキ	124.4	18.9	83,065
ユーザベース	94.2	111	384,060
マネーフォワード	64.4	93.2	415,206
ニューラルポケット	—	0.1	442
ラクスル	141.5	177.7	872,507
メルカリ	83.8	18.4	80,132
チームスピリット	—	38.2	83,505
カオナビ	—	25.5	124,950
Sansan	61.6	72.7	443,470
HENNGE	7.7	62.2	374,444
BASE	—	6.1	47,336

銘柄	当 期 末		
	期首(前期末) 株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
メドレー	329.6	314.4	1,480,824
スペースマーケット	—	43	36,077
ネットワンシステムズ	91.4	—	—
GMOインターネット	721	610	1,679,330
S C S K	206.3	144	862,560
卸売業 (1.2%)			
双日	2,860	1,304.9	305,346
小売業 (—%)			
マツモトキヨシホールディングス	82	—	—
ZOZO	140	—	—
銀行業 (0.3%)			
新生銀行	—	52.1	65,750
証券・商品先物取引業 (4.0%)			
GMOフィナンシャルホールディングス	49	43	29,627
SBIホールディングス	180.4	342	995,904
保険業 (0.6%)			
ライフネット生命保険	—	94	144,478
不動産業 (5.5%)			
ツクルバ	20.9	141.3	98,910
ヒューリック	536	262	288,724
東急不動産ホールディングス	—	91.1	49,285
ティーケーピー	44.3	54.5	162,628
パーク24	132	132	217,668
東京建物	653	391	581,417
サービス業 (12.9%)			
エス・エム・エス	455	68.1	250,948
アウトソーシング	729	640	913,920
サイバーエージェント	99.8	194.9	1,329,218
楽天	355.4	106	105,682
エン・ジャパン	107.8	99.1	338,922
ベクトル	144	—	—
アライドアーキテクト	47	—	—
ホープ	—	5.1	26,112
フォースタートアップス	—	0.7	874
RETTY	—	36	64,008
リログループ	140	98	265,776
合 計	株 数・金 額 15,475.6 56銘柄	株 数 9,697 56銘柄	千 円 25,508,985 <92.8%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内	百万円 917	百万円 —
T O P I X		

■投資信託財産の構成

2020年12月7日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	25,508,985	88.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,431,833	11.9
投 資 信 託 財 産 総 額	28,940,819	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年12月7日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	28,940,819,435円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	3,308,954,985
株 式(評価額)	25,508,985,900
未 収 入 金	234,051,800
未 収 配 当 金	23,841,750
差 入 委 託 証 拠 金	△135,015,000
(B) 負 債	1,445,983,518
未 払 収 益 分 配 金	1,125,460,169
未 払 解 約 金	72,301,697
未 払 信 託 報 酬	248,028,463
そ の 他 未 払 費 用	193,189
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	27,494,835,917
元 本	22,509,203,395
次 期 繰 越 損 益 金	4,985,632,522
(D) 受 益 権 総 口 数	22,509,203,395口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C / D)	12,215円

(注) 期首における元本額は34,332,832,180円、当期中における追加設定元本額は16,242,561円、同解約元本額は11,839,871,346円です。

■損益の状況

当期 自2019年12月10日 至2020年12月7日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	381,159,735円
受 取 配 当 金	383,131,570
そ の 他 収 益	874
支 払 利 息	15,182
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	3,903,842,860
買 入 損 益	7,034,646,396
売 出 損 益	△3,130,803,536
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	51,466,244
取 引 損 益	914,951,614
取 引 損 益	△863,485,370
(D) 信 託 報 酬 等	△520,549,234
(E) 当 期 損 益 金(A + B + C + D)	3,815,919,605
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	△152,445,114
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,447,618,200
(配 当 等 相 当 額)	(918,124,545)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,529,493,655)
(H) 合 計(E + F + G)	6,111,092,691
(I) 収 益 分 配 金	△1,125,460,169
次 期 繰 越 損 益 金(H + I)	4,985,632,522
追 加 信 託 差 損 益 金	2,447,618,200
(配 当 等 相 当 額)	(918,124,545)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,529,493,655)
分 配 準 備 積 立 金	2,538,014,322

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	335,403,457円
(b) 経 費 控 除 後 の 有 価 証 券 売 買 等 損 益	1,900,868,485
(c) 収 益 調 整 金	2,447,618,200
(d) 分 配 準 備 積 立 金	1,427,202,549
(e) 当 期 分 配 対 象 額(a + b + c + d)	6,111,092,691
(f) 1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	2,714.93
(g) 分 配 金	1,125,460,169
(h) 1 万 口 当 たり 分 配 金	500

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金

500円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。